

岩手県職労

月2回刊=1580号
2021年5月30日 発行
発行日 毎月15日30日
発行所 盛岡市内丸九番1号 岩手県庁内 岩手県職員労働組合 印刷所 盛岡市上田二丁目17-4 有限会社 ジョー印刷企画 一部 40円
組合員購読料は組合費に含む

県職連合第30回・県職労第126回定期大会 運動方針のポイント

働くすべての仲間と県職労運動の強化・拡大を

職場課題改善のため支部・分会で活発な討論を

県職労は6月5日、コロナ感染防止策を講じたうえで第126回定期大会を開催し、2021年度運動方針を議論する。昨年度の運動の到達点を振り返り、「みんなで討論、みんなで決定、みんなで行動」するために、全職員組合加入から組織強化・拡大を基軸とした「譲れない要求」を積み上げ、一人一人が積極的に結集する組織づくりをめざす。

①組織強化

運動の原点は「職場」。安心して働き続けるためには職場で抱える不安や不満を解消していくことが必要であり、県職労全体の取り組みを進めるうえでも早期に支部・分会体制を確立し、本部と連帯した取り組みが

加入促進

新採用者全員の加入と未加入者対策を進めるため、日常的に職場で継続的な声かけを行う重点時期を設定。声かけ状況リストを継続し、今後の加入対策に取り組みする仕組みを構築。加えて、青年婦人部の取り組み支援と活動強化をはかる。

賃金・諸手当改善

知事との意見交換の場を設定し、労使関係の基本姿勢や県職労課題（人員、賃金、超過勤務課題等）の課題意識を持たせ、今後の具体的な交渉につなげていく。

生活向上

知事との意見交換の場を設定し、労使関係の基本姿勢や県職労課題（人員、賃金、超過勤務課題等）の課題意識を持たせ、今後の具体的な交渉につなげていく。

賃金・諸手当改善

コロナ禍による経済情勢や当局の動向を注視しつつ、全職員の勤務意欲を維持できる賃金水準の確保と改善に取り組み。

通勤手当

（高速道路利用、交通機関を併用する場合の駐車場料金など）、住居手当の改善など自己負担解消に向け手当改善を求めていく。

職能評議会の活動強化

職種毎に組織される各評議会の特徴を生かした同一職種間の交流を深め、職



▲ 昨年の第124回定期大会での団結ガンパロー

人生予報、晴れたり曇ったり

雨の日だってあるのが人生。仲間同士の助け合いで備えましょ。入院は日帰りからお支払い、ケガのときは通院だけでも保障。5大成人病の入院も手厚くカバー。お問い合わせ・お申し込みは組合へ

じちろうの団体生命共済

全労済 自治労共済本部

長時間労働は正
超勤手当の支給状況の確認、隠れ超勤を一扫し、完全支給とする予算確保要求と交渉を強化する。

慢性的な超勤実態、予算不足による不払い残業の実態から、適正な勤務時間管理の徹底と、36協定締結の学習と協定遵守に取り組む。

雇用と年金の接続・定年延長
再任用職員希望者全員の任用確保、段階的な定年延長に係る賃金水準の確保、適正な任用の実現など課題改善に向け、自治労と連携し要求を進める。

人事異動対策
早期内示、職員の事情を踏まえたきめ細かい配慮と、実態と乖離した移転料の自

己負担解消と早期支給を求め、

休暇制度の拡充
仕事と家庭の両立支援の一層の推進のため、子等の看護休暇の拡大、不妊治療の休暇拡充など、職場の理解を求め、職員の働く環境整備を推進する。

また、コロナ禍で取得困難な結婚休暇の再延長、キヤリアップ休暇の取得期間延長を強く求める。

④政治闘争の推進
衆院選を控え、政治意識の高揚をはかるため学習活動を強化するとともに、日頃から県職労推薦議員と連携し職場課題を県政課題としてとらえ改善に結び付けていく。

フレックスタイム制課題
当局は、全職員を対象とするフレックスタイム制の拡充について9月議会定例会で再提案を目論んでいる。フレックスタイム制に関する学習会を開催し、意見集約を通じた職場改善に取り組む。また、地公共闘に結集し、公務運営上の支障が未解消のまま拙速な導入を許さないよう意見反映していく。

コロナで生じた職場課題
コロナは労働者の働き方

③職場改善
6月の分会基礎調査を基に、職場・職種ごと人員配置状況を分析し、根拠をも

先輩の声掛けて新採用に「安心感」を

5月に入り、新採用歓迎昼食会を福祉総合相談センター、水産技術センターで開催。取り組みを紹介する。福祉総合相談センターは10日・19日に開催。本部から新採用へ「社会人になると子供の時よりも言いづらくなる言葉は？」という質問を投げかけ、答えは「助けて」という言葉であることに加えて、労働組合はみなさんを助けるためにある

組織との話をした。先輩組合員からは、「共済を利用しているが、自分が給付を受けられる状態になっても申請をしないことがあった。しかし、書記から手続きのサポートをしてもらい、給付してもらって助かった」などの言葉をいただいた。

水産技術センターは5月11日に開催。先輩組合員が組合を勧めるコーナーでは、「子育てのために人事異動

た人員要求を求める。

新任職員も着任から2月。仕事や生活をサポートするために組合は大事なパートナーであると丁寧な伝え、組合に結び付けよう。

組合は大事なパートナーであるとの思いを伝えた。現在、1人の加入が実現。

組合は大事なパートナーであるとの思いを伝えた。現在、1人の加入が実現。

組合は大事なパートナーであるとの思いを伝えた。現在、1人の加入が実現。



▲福祉総合相談センターでの新採用歓迎昼食会のようす



▲水産技術センターでの新採用歓迎昼食会のようす

の配慮を組合通して人事課に要請。丁寧に対応いただけるのは組合しかない。「自分は社会人経験。民間では組合がなく大変な働き方をした。働くうえでこの相談先があることは大きなこと」と仕事をするために

組合は大事なパートナーであるとの思いを伝えた。現在、1人の加入が実現。

組合は大事なパートナーであるとの思いを伝えた。現在、1人の加入が実現。

組合は大事なパートナーであるとの思いを伝えた。現在、1人の加入が実現。

第五世代

新年度になって2か月が過ぎた。昨年は全国に緊急事態宣言が発出され、コロナ禍で在宅勤務の強硬導入など職場が混乱したことを思い出す。コロナ禍で私たちの生活様式や働き方も大きな変更を余儀なくされた。感染症は世界共通の脅威であることは確かだが、感染防止に乗じた職場合理化に伴うのであれば、立ち止まって考えなければならぬ。当局は「働き方改革ロードマップ」を3月末に公表した。その前からも昨年10月に突如、某幹部職員が全職員に対して2022年度から電子決裁に移行するとメール上で送信し、職員に働き方改革に向けて努力をとらなければならない。コロナ禍、働き方改革の大義名分をもって働き方を一方的に変えることは働く人よりも大義名分を重視するものとしてかと思えない。業務効率化を吹聴しながら、職員負担が増すのでは全くの本末転倒だ。働く人の環境改善は働く人の当事者の声こそ重要なシグナルである。そうした声を軽視し、大義名分に固執した働き方改革に突き進むのであれば、菅政権の本質と何も変わらない。大義名分に惑わされず、働く人の立場から真の改善を追求していこう。

花巻支部

新採用職員全員が組合に仲間入り

組合員だけが使える魅力的な共済を利用しよう!

花巻支部は、新採用職員6人全員が組合の仲間入りとなった。5月20日には新採用職員4人を対象に共済学習会を開催。冒頭、フア



▲花巻支部での共済説明会のようす

イナンシャルプランナーの瀬戸家みりさんの動画を視聴。長く積み立てることのできる「長期共済」を利用して、お得に積み立てることができることを紹介された。その後、本部から「生命保険? 共済組合? 組合の共済?」と名前が類似し、区別が難しいそれぞれの制度の説明を行い、イメージしてもらった。

生命の保障が網羅され充実していること、共済給付申請時には診断書が必要な場合があるが、診断書を取るにも8千円〜1万円近くかかる場合もある。診断書が必要な時にも負担軽減のため5千円の診断書料補助の対象となるメリットが伝えられた。参加した新採用職員からは、「iDeCo(イデコ)

やNISA(ニーサ)を利用しようと思っている」という人もいたため、長期共済では高利率で長く賢く貯めることを勧めた。また、「すでに自分で保険をかけているため、比較してみたいと思った」といった声も聞かれ、保険について考えてもらう良いきっかけとなった。

新採用職員をはじめ、組合員の可処分所得の確保と生活面での充実した保障は県職員生活のために不可欠だ。民間保険では無駄なお金がかかる可能性も。組合員が助け合う「じちろう共済」「あとおし」は組合員だからこそ加入できる最大のメリットの一つ。この機会に新採用職員に共済制度の良さを伝え、組合員に加入して利用して欲しい。

「じちろう共済」「あとおし」

各支部で説明会を開催

=新規・変更の相談は書記局へ=



▲北上支部での共済説明会のようす



▲環境保健研究センターでの共済説明会のようす

野中やすし (盛岡市議会議員)

議会報告

新型コロナウイルス禍から市民のくらしを守る

盛岡市議会議員としての活動も一年十カ月が経過しました。これまでの皆様のご指導・ご支援に心より感謝申し上げます。

さて、新型コロナウイルスの感染拡大が止まりません。ワクチンの接種がようやくスタートしましたが、ここに来て「変異型」が拡大してきており、事態が収束するめ

どは立っていません。先日、市内の高齢者から「市役所のワクチン接種予約窓口で電話しても通じない」と苦情が寄せられました。

また、公共交通のバスやタクシーの運転手の方から「常に感染の危険を感じながら仕事している」と、不安の声を聞きました。



先月、新聞に宝島社が、「ワクチンもない。クスリもない。タケヤリで戦えというのか。このままじゃ、政治に殺される」との意見広告を掲載して話題となりました。

国民生活が重大な危機に直面しているにもかかわらず、東京オリンピック・パラリンピックの開催に固執

北上・胆江支部が新体制を確立

北上・和賀支部長、胆江・遠藤支部長

県職労北上支部は5月12日、胆江支部は5月18日にそれぞれ新体制を確立した。北上支部長には和賀佳子(中部農業改良普及センター分會)、胆江支部長には遠藤誠さん(土木部分會)がそれぞれ選出され、支部活動をスタートした。



副支部長

有馬 宏(農業大学校)

書記長

酒井 新吾(北上土木センター)



支部長

遠藤 誠(土木部)

副支部長

千葉 守(県警農務課)

書記長

佐藤 大(林務部)

田村 嘉伸(花巻保健福祉環境センター(北上駐在))

切実な要求の実現に向けて 組合員のご協力を

=分会基礎調査・赴任旅費実態アンケートに取り組もう=

人員要求をはじめ、賃金・勤務労働条件の改善のためには、多くの組合員が各職場実態をもとに改善が必要な内容を組合に上げ、切実な要求として当局に突きつけることが重要です。組合員一人ひとりが組合運動を実感し、主体的に活動に参加していくためにも「分会基礎調査」「定期人事異動・赴任旅費実態アンケート」のご協力をお願いします。

【分会基礎調査】

職場の人員配置、超過勤務の実態を突き合わせ、職種別に必要な人数を把握し、人員要求の根拠とします。また、会計年度任用職員の必要数についても、会計年度任用職員の意見を伺って報告します。

【定期人事異動・赴任旅費実態アンケート】

今年の人事異動でも引越費用で多額の自己負担が生じた、人事異動内示が遅く支障が生じたとの実態も寄せられています。赴任旅費や人事異動に係る諸課題の改善を求めるためのアンケートです(対象:定期人事異動に伴い住居の転居を行った組合員)。

《取り組み期間:6月中旬まで》

※支部ごとに集約期限を設けています。

集約結果は7月に発表。確定闘争を見据えて要求・交渉を進めます。



書記次長

菊地 高志(総務部 審査指導監)

執行委員

梅木 博之(県税部)

高橋 信善(農政部 農村整備室)

立花 真一(林務部)

杉田 和成(保健福祉環境部)

長澤 睦(農政部)

副支部長

千葉 和也(経営企画部)

書記長

木村 裕子(県南家畜保健衛生所)